

平成 14 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 10 月 19 日

上 場 会 社 名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大 名

コード番号 7975

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部担当

大阪府

氏 名 植村 昂司

TEL (06) 6946 - 2525

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

1. 13 年 8 月中間期の業績(平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 8 月 31 日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 8 月中間期	5,731	△ 13.1	500	△ 5.6	491	△ 4.2
12 年 8 月中間期	6,592	△ 0.4	530	△ 13.7	512	△ 15.0
13 年 2 月期	11,972		782		765	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
13 年 8 月中間期	△ 390	-	△ 20.48	
12 年 8 月中間期	104	△ 54.2	5.47	
13 年 2 月期	154		8.08	

(注)①期中平均株式数 13 年 8 月中間期 19,078,500 株 12 年 8 月中間期 19,078,500 株 13 年 2 月期 19,078,500 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
13 年 8 月中間期	—	—
12 年 8 月中間期	—	—
13 年 2 月期	—	7.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 8 月中間期	17,470	8,909	51.0	466.98
12 年 8 月中間期	17,915	9,347	52.2	489.94
13 年 2 月期	17,580	9,397	53.5	492.55

(注)期末発行済株式数 13 年 8 月中間期 19,078,500 株 12 年 8 月中間期 19,078,500 株 13 年 2 月期 19,078,500 株

2. 14 年 2 月期の業績予想(平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	10,800	660	△ 300	5.00	5.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) △ 15 円 72 銭

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,781,227		3,240,409		2,673,402	
2. 受取手形	1,747,957		1,445,885		1,440,848	
3. 売掛金	1,114,021		977,137		1,318,760	
4. 有価証券	269		75		152	
5. たな卸資産	1,999,133		1,937,844		2,197,722	
6. 繰延税金資産	40,803		51,528		32,507	
7. その他	104,300		96,186		94,098	
8. 貸倒引当金	△14,335		△30,418		△13,808	
流動資産合計	7,773,378	43.4	7,718,648	44.2	7,743,685	44.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物 ※2	3,997,869		3,787,737		3,891,514	
2. 機械装置	1,475,565		1,475,308		1,506,084	
3. 土地 ※2	2,929,461		2,929,461		2,929,461	
4. 建設仮勘定	104,957		120,560		57,064	
5. その他	368,146		357,299		349,738	
有形固定資産合計	8,876,001	49.6	8,670,367	49.6	8,733,864	49.7
(2) 無形固定資産	24,056	0.1	21,639	0.1	22,078	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資その他	1,438,019		1,437,013		1,415,487	
2. 貸倒引当金	△195,665		△377,282		△334,992	
投資その他の資産合計	1,242,354	6.9	1,059,731	6.1	1,080,495	6.2
固定資産合計	10,142,412	56.6	9,751,738	55.8	9,836,437	56.0
資産合計	17,915,791	100.0	17,470,387	100.0	17,580,123	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	1,989,077		1,646,711		1,811,112	
2. 買掛金	425,905		314,233		470,233	
3. 短期借入金 ※2	1,356,000		1,356,000		1,356,000	
4. 未払法人税等	131,740		202,777		51,603	
5. 賞与引当金	201,000		155,000		182,000	
6. その他 ※3	472,255		391,185		407,350	
流動負債合計	4,575,979	25.5	4,065,908	23.3	4,278,300	24.3
II 固定負債						
1. 社債 ※2	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金 ※2	1,617,000		1,581,000		1,599,000	
3. 繰延税金負債	874,095		396,326		791,415	
4. 退職給与引当金	244,508		—		249,268	
5. 退職給付引当金	—		1,053,814		—	
6. 役員退職慰労引当金	—		180,168		—	
7. 長期預り保証金	256,807		283,897		265,040	
固定負債合計	3,992,411	22.3	4,495,206	25.7	3,904,724	22.2
負債合計	8,568,390	47.8	8,561,115	49.0	8,183,025	46.5
(資本の部)						
I 資本金	1,830,000	10.2	1,830,000	10.5	1,830,000	10.4
II 資本準備金	1,410,780	7.9	1,410,780	8.1	1,410,780	8.0
III 利益準備金	397,000	2.2	414,000	2.3	397,000	2.3
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	5,005,199		5,097,867		5,005,199	
2. 中間(当期)未処分利益	704,420		92,183		754,117	
その他の剰余金合計	5,709,619	31.9	5,190,051	29.7	5,759,317	32.8
V その他有価証券評価差額金	—	—	64,440	0.4	—	—
資本合計	9,347,400	52.2	8,909,272	51.0	9,397,097	53.5
負債・資本合計	17,915,791	100.0	17,470,387	100.0	17,580,123	100.0

中間損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

期別 科目	前中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)		当中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	6,592,739	100.0	5,731,182	100.0	11,972,377	100.0
II 売上原価	4,415,660	67.0	3,852,257	67.2	8,040,028	67.2
売上総利益	2,177,078	33.0	1,878,924	32.8	3,932,348	32.8
III 販売費及び一般管理費	1,646,720	25.0	1,378,120	24.1	3,150,143	26.3
営業利益	530,357	8.0	500,804	8.7	782,204	6.5
IV 営業外収益 ※1	20,009	0.3	24,436	0.4	49,424	0.4
V 営業外費用 ※2	37,696	0.5	34,195	0.5	65,744	0.5
経常利益	512,670	7.8	491,045	8.6	765,884	6.4
VI 特別損失 ※3	299,565	4.6	1,141,540	20.0	450,465	3.8
税引前中間(当期)純利益	213,015	3.2	—	—	315,419	2.6
税引前中間純損失	—	—	650,495	△11.4	—	—
法人税、住民税及び事業税	141,000	2.1	201,000	3.5	268,000	2.2
法人税等調整額	△32,346	△0.5	△460,773	△8.1	△106,730	△0.9
中間(当期)純利益	104,452	1.6	—	—	154,149	1.3
中間純損失	—	—	390,721	△6.8	—	—
前期繰越利益	491,151		482,905		491,151	
過年度税効果調整額	△865,638		—		△865,638	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	880,781		—		880,781	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	34,673		—		34,673	
退職慰労積立金取崩額	59,000		—		59,000	
中間(当期)未処分利益	704,420		92,183		754,117	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、大阪工場、大阪物流センター及び静岡事業部の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………8～50年

機械装置……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(815,827千円)については、当中間会計期間に一括償却し、特別損失として計上しております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。平成13年8月末日現在の年金資産額を掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、1,343,054千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員退職慰労金の引当金が会計慣行として定着してきたこと、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行いました。

この変更に伴い、当中間会計期間の発生額6,335千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額173,833千円については、全額特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,335千円減少し、税引前当中間純損失は180,168千円増加しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到達すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

ヘッジの有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、一般債権に対する貸倒引当金の算定方法、ゴルフ会員権の評価方法等を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は20,500千円減少し、税引前中間純損失は35,862千円増加しております。

2. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が14,424千円減少し、経常利益は13,778千円増加しましたが、特別損失として会計基準変更時差異815,827千円を計上したことにより、税引前中間純損失は802,049千円増加しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前事業年度 (平成13年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,351,699	7,921,453	7,639,029
2.担保資産	担保に供している資産 建 物 868,844 土 地 1,002,281 上記に対応する債務 短期借入金 86,000 社 債 1,000,000 長期借入金 214,000	担保に供している資産 建 物 828,933 土 地 1,002,281 上記に対応する債務 短期借入金 86,000 社 債 1,000,000 長期借入金 181,000	担保に供している資産 建 物 848,278 土 地 1,002,281 上記に対応する債務 短期借入金 86,000 社 債 1,000,000 長期借入金 199,000
3.消費税等	流動負債の「その他」に仮受消費税等から仮払消費税等を相殺した残額を含めております。	同 左	-

(中間損益計算書関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)	当中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	前事業年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
1.営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息	2,405	2,418	7,715
2.営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息	19,220	20,764	38,753
3.特別損失のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 投資有価証券評価損 役員退職金 退職給付会計基準変更時差異償却 過年度役員退職慰労引当金繰入額	193,871 — 59,400 — —	53,549 81,602 — 815,827 173,833	334,726 43,327 59,400 — —
減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 無 形 固 定 資 産	304,073 2,318	292,748 1,936	627,833 4,760

(リース取引関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

前中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)	当中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	前事業年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">123,462</td> <td style="text-align: right;">81,072</td> <td style="text-align: right;">42,389</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">87,699</td> <td style="text-align: right;">52,969</td> <td style="text-align: right;">34,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,161</td> <td style="text-align: right;">134,042</td> <td style="text-align: right;">77,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	123,462	81,072	42,389	ソフトウェア	87,699	52,969	34,729	合計	211,161	134,042	77,118	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">111,348</td> <td style="text-align: right;">85,386</td> <td style="text-align: right;">25,961</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93,657</td> <td style="text-align: right;">70,338</td> <td style="text-align: right;">23,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205,006</td> <td style="text-align: right;">155,724</td> <td style="text-align: right;">49,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	111,348	85,386	25,961	ソフトウェア	93,657	70,338	23,319	合計	205,006	155,724	49,281	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">120,621</td> <td style="text-align: right;">85,698</td> <td style="text-align: right;">34,923</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">87,699</td> <td style="text-align: right;">61,739</td> <td style="text-align: right;">25,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208,320</td> <td style="text-align: right;">147,438</td> <td style="text-align: right;">60,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	120,621	85,698	34,923	ソフトウェア	87,699	61,739	25,959	合計	208,320	147,438	60,882
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	123,462	81,072	42,389																																															
ソフトウェア	87,699	52,969	34,729																																															
合計	211,161	134,042	77,118																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	111,348	85,386	25,961																																															
ソフトウェア	93,657	70,338	23,319																																															
合計	205,006	155,724	49,281																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	120,621	85,698	34,923																																															
ソフトウェア	87,699	61,739	25,959																																															
合計	208,320	147,438	60,882																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,718</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">77,118</td> </tr> </table>	1年内	40,400	1年超	36,718	計	77,118	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49,281</td> </tr> </table>	1年内	35,316	1年超	13,965	計	49,281	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60,882</td> </tr> </table>	1年内	39,485	1年超	21,397	計	60,882																														
1年内	40,400																																																	
1年超	36,718																																																	
計	77,118																																																	
1年内	35,316																																																	
1年超	13,965																																																	
計	49,281																																																	
1年内	39,485																																																	
1年超	21,397																																																	
計	60,882																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,027</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,027</td> </tr> </table>	支払リース料	21,027	減価償却費相当額	21,027	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,997</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,997</td> </tr> </table>	支払リース料	20,997	減価償却費相当額	20,997	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,925</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,925</td> </tr> </table>	支払リース料	41,925	減価償却費相当額	41,925																																				
支払リース料	21,027																																																	
減価償却費相当額	21,027																																																	
支払リース料	20,997																																																	
減価償却費相当額	20,997																																																	
支払リース料	41,925																																																	
減価償却費相当額	41,925																																																	
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表等における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成12年8月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円、単位未満切り捨て)

種類	中間貸借 対照表価額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式 (うち、自己株式)	269	277	7 (7)
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	269	277	7
固定資産に属するもの			
株式	590,747	796,386	205,638
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	590,747	796,386	205,638
合計	591,017	796,663	205,646

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

82,140千円

当中間会計期間末(平成13年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表等における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成12年8月31日現在)

該当事項はありません。